

平成28年度予算・税制改正大綱に望む（概要）

～デフレ脱却の実現と、次世代への貢献に資する政策の着実な実行を～

一般社団法人 関西経済同友会
経済政策委員会

はじめに

- ・わが国はデフレ脱却へ向けて着実に歩を進めている。一方で、急激に人口減少、高齢化が進む時代へと突入したところである。デフレ脱却、経済成長の実現へ向けて、成長戦略の着実な「実行」が求められる。平成28年度予算編成・税制改正は、政府の覚悟と実行力が問われる正念場である。当会として、以下の通り提言する。

提言1 成長戦略に資する重点項目に予算・税制・規制改革、三位一体の支援を

- ・限られた予算の中、真に経済成長に資する重点項目にこそ優先的な予算配分が施されるべきである。加えて、税制面での支援や岩盤規制改革などと合わせた三位一体の政策が進められることを期待する。
- ・成長戦略の重点項目として、人口減少や労働力不足への対策（結婚・出産・子育て対策、シニア・女性の活躍促進等）、ヘルスケア（医薬品・医療機器の国内開発の環境整備、再生医療の産業化、予防・健康管理の推進等）、IoTやAIの活用（技術開発プロジェクトや実証実験、サイバーセキュリティの強化等）、観光（CIQ体制（税関・出入国管理・検疫）の整備、宿泊キャパシティ逼迫対策、起爆剤たる統合型リゾート（IR）の実現等）、オープンイノベーションの推進といった分野が挙げられる。
- ・TPPは真にわが国産業の国際競争力強化の起爆剤になるものと期待している。ものづくり中小企業の輸出増加へつながる取組や、国際競争力のある自立した農業実現のための支援が加速されることを望む。
- ・産業の国際競争力強化のために、早期の法人実効税率20%台実現へ向けて引き続きインパクトのある引き下げ幅を望む。
- ・東京一極集中の是正は喫緊の課題である。多様な地域が特色ある発展を実現することがわが国経済の真の成長につながる。とりわけ、相応のポテンシャルを有する関西の成長に力点を置くことこそ、日本全体の活性化へつながる近道である。前述の重点項目に加え、企業の地方拠点強化税制の対象地域の見直し（関西圏及び中部圏都心部の対象化）等の税制優遇支援も検討されるべきだ。また、適正な国土軸を形成するためのリニア中央新幹線の東京―大阪間全線同時開業をはじめ、北陸新幹線の大阪までの早期延伸、ミッシングリンクの早期整備、国際戦略港湾等の機能強化等のインフラ整備も必須である。

提言2 将来に渡って持続可能な財政システムの実現を

- ・財政再建の実現に向けて、長期に渡って高齢化等の人口構造の変化が予測される中、長期的な推計をもとに、将来を見通した政策が実行されることを望む。2020年度のPB黒字化は到達点ではなく通過点であり、達成に向けて歳入、歳出の両面で力強い政策が求められる。
- ・歳入面では、従来当会が主張してきた消費税率の10%への引き上げが2017年4月に確実に実施されるよう強く求める。低所得者層等への負担軽減策として、本来は簡素な給付措置等による対応が望ましいが、軽減税率を導入するならば、事業者負担への配慮と、逆進性への

対策が施された制度設計が為されるよう強く求める。

- ・歳出削減の断行も不可欠である。とりわけ、社会保障費の抑制は免れず、年金、医療、介護における制度改革は待ったなしだ。世代間、世代内での公平性が担保されるような制度への改革が求められる。

おわりに

- ・政府が掲げる「新3本の矢」の具体化と早期着手に期待するとともに、従来当会が主張する第4の矢「財政再建」も喫緊の課題である。国民に痛みを伴う改革にも真正面から取り組んでいただきたい。
- ・政府は強力なガバナンスとリーダーシップを持って経済成長と財政健全化の実現に向けた確固たる姿勢を国内外へ明確に示すよう期待したい。次世代へ負担を残さぬよう、未来志向型の政策運営を強く望む。

以 上

平成28年度予算・税制改正大綱に望む

～デフレ脱却の実現と、次世代への貢献に資する政策の着実な実行を～

一般社団法人 関西経済同友会
経済政策委員会

はじめに

安倍政権は3本の矢の経済政策、すなわち第1の矢「大胆な金融政策」、第2の矢「機動的な財政政策」、第3の矢「民間投資を喚起する成長戦略」により経済の好循環を生み出そうとしており、日本はデフレ脱却へ向けて着実に歩を進めている。

6月に閣議決定された日本再興戦略改訂2015においては、経済の好循環を着実なものにするための鍵となる施策が多数示されたが、成長戦略は潜在成長力を高める政策であり、今後も示された施策の着実な実行が求められる。

中国経済の減速等の影響により世界経済は不透明感を増している。一方で、わが国は急激に人口減少、高齢化が進む時代へと突入したところである。平成28年度予算編成・税制改正は、デフレ脱却、経済成長の実現に向けて、政府の覚悟と実行力が問われる正念場といえよう。当会として、以下の通り提言する。

【提言1】成長戦略に資する重点項目に

予算・税制・規制改革、三位一体の支援を

- 平成28年度予算における概算要求は、高齢化による社会保障費の増加や、各省庁で昨年度予算を上回る水準での要求が為された結果、総額で過去最大の102兆円規模に達した。経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針）において、一般歳出について、社会保障の高齢化による増加分を除き増加を前提とせず歳出改革に取り組む姿勢が示された中、予算編成においては、真に経済成長に資する重点項目にこそ優先的な予算配分が施されるべきだ。加えて、税制面での支援や、岩盤規制の改革などと合わせた、予算・税制・規制改革、三位一体の政策が進められることを期待している。
- 成長戦略の重点項目として、人口減少や労働力不足への対策（結婚・出産・子育て対策、シニア・女性の活躍促進等）、医療・介護費用の増加といった社会問題の解決策としても期待されるヘルスケア（医薬品・医療機器の国内開発の環境整備、再生医療の産業化、予防・健康管理の推進等）、労働生産性の向上をはじめ広く産業のあり方を変革させる可能

性を持つIoTやAIの活用（技術開発プロジェクトや実証実験、サイバーセキュリティの強化等）、交流人口の増加により消費の活性化が期待できる観光（CIQ体制（税関・出入国管理・検疫）の整備、宿泊キャパシティ逼迫対策、起爆剤たる統合型リゾート（IR）の実現等）、国内外からの投資喚起につながる、業種・企業横断的に知恵と技術の連携を促進するオープンイノベーションの推進といった分野が挙げられ、重点的予算配分、税制によるインセンティブ付与、特区の活用等による岩盤規制改革を期待したい。

- また、本年10月5日に大筋合意に達した環太平洋経済連携協定（TPP）はアジア太平洋地域の経済活性化につながるのみならず、真にわが国産業の国際競争力強化の起爆剤になるものとして期待している。一日も早い発効に向けて、条約の批准等について迅速な手続きを求めるとともに、ものづくり中小企業の輸出増加へつながる取組や、国際競争力のあ
る自立した農業を実現するための支援が加速されることを望む。
- 成長戦略を一層加速させるためには成長志向の法人税改革の力強い推進も必要である。わが国産業の国際競争力強化のために、早期の法人実効税率20%台実現へ向けて引き続きインパクトのある引き下げ幅を望む。その際、代替財源の確保に向けて、複数年度での税収中立を前提に、政策減税（租税特別措置）の見直し等の課税ベース拡大や、法人税枠内に限ることなく、広く他の税目も含めた一体的な改革への議論が進められることを求めたい。
- 東京一極集中と相対的な地方の地盤沈下という不均衡の是正は喫緊の課題である。多様な地域が特色ある発展を実現することがわが国経済の真の成長につながる。とりわけ、関西は首都圏に次ぐ後背人口、経済規模、産業基盤、各種インフラを有する。東京一極集中は正に向けた第一歩は東西二極の創出であり、関西の成長に力点を置くことこそ、日本全体の活性化へつながる近道である。前述した重点項目は関西の成長にとっても非常に重要な意味を持つ。加えて、企業の地方拠点強化税制の対象地域の見直し（関西圏及び中部圏都心部の対象化）等の税制優遇支援も検討されるべきだ。また、産業競争力維持・向上の基盤としてのインフラ整備も欠かせない。特に、適正な国土軸を形成するためのリニア中央新幹線の東京－大阪間全線同時開業、北陸新幹線の大阪までの早期延伸、ミッシングリンクの早期整備、国際戦略港湾等の機能強化への対策は必須である。

【提言2】将来に渡って持続可能な財政システムの実現を

- わが国の財政は、高齢化の進展による社会保障費の増加を主因として、長期にわたって赤字を続けており、国債の新規発行によって維持されてきた。しかしながら、今後ますます高齢者（特に75歳以上人口）の増加が見込まれる中、このままではいずれ財政が立ち行かなくなることは明らかである。早期の財政健全化はわが国財政の国際的な信認の観点からも非常に重要な意味を持つ。とりわけ、今後も長期に渡って高齢化等の人口構造の変化が予測される中、財政再建の実現に向けては、長期ビジョンが必要不可欠であろう。現在は経済財政諮問会議等においても2023年までの経済財政に関する試算に基づいた議論しか為されていない。より長期的な推計をもとに、財政のあり方について議論が進められ、将来を見通した政策が実行されることを望む。

斯かる状況下、2020年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）黒字化は到達点ではなく通過点であり、達成に向けて歳入、歳出の両面で力強い政策が求められる。

- ▶ 歳入面では、従来当会が主張してきた消費税率の10%への引き上げが2017年4月に確実に実施されるよう強く求める。

その際、低所得者層等への負担軽減策として検討されている軽減税率は、事業者の負担が大きいこと、品目の線引きに明確な基準を設けがたいこと、高所得者も対象になりうること等の課題があるため、本来は簡素な給付措置等による対応が望ましい。軽減税率を導入するならば、これらの課題について十分議論が尽くされたうえで、事業者負担への配慮と、逆進性への対策が施された制度設計が為されるよう強く求める。

また、長期的な安定財源を確保するという観点からは消費税率10%超へ向けた議論は不可避であり、必要に応じ大胆な消費税増税も検討すべきであろう。

- ▶ 歳出削減の断行も不可欠である。とりわけ、歳出の実に3割を占める社会保障費の抑制は免れず、年金、医療、介護における制度改革は待ったなしである。世代ごとの受益と負担のバランスを考慮のうえ、世代間、世代内での公平性が担保されるような制度への改革が求められる。年金の受給開始年齢の引き上げ、ICTの導入による医療の効率化や病床再編、ジェネリック医薬品の使用促進、地域包括ケアシステムの構築といった施策のほか、社会保障予算を固定化のうえ一般会計から分離し独立採算で管理する仕組みの構築といった抜本策も、可能性を排除せずに議論されるべきであろう。また、社会インフラの維持・整備においては、PPP/PFIの活用促進といった民間ノウハウの導入等による公費負担の軽減策を積極的に活用すべきだ。

おわりに

安倍政権は、経済政策に本腰を入れるべく、新3本の矢「希望を生み出す強い経済」「夢を紡ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」を掲げ、「1億総活躍社会」というコンセプトを打ち出した。経済活性化へ向けて具体化と早期着手に期待したい。

併せて、従来当会が主張する第4の矢「財政再建」も喫緊の課題である。税と社会保障の一体改革を中心に、国民に痛みを伴う改革にも真正面から取り組んでいただきたい。

平成28年度予算編成・税制改正において、政府は強力なガバナンスとリーダーシップを持って経済成長と財政健全化の実現に向けた確固たる姿勢を国内外へ明確に示すよう期待したい。次世代へ負担を残さぬよう、未来志向型の政策運営を強く望む。

以上

平成 27 年度 経済政策委員会 名簿

(※2015 年 11 月 11 日現在)

委員長	福田 健吉	(株)日本政策投資銀行	常務執行役員関西支店長
委員長代行	上島 健二	(株)iTest	取締役社長
副委員長	青戸 雅之	住友生命保険(相)	執行役常務
〃	池田 耕二	清水建設(株)	常務執行役員 大阪支店長
〃	井澤 武尚	井澤金属(株)	取締役社長
〃	市原 隆司	大阪府信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
〃	上羽 尚登	岩谷産業(株)	取締役副社長
〃	緒方 文人	西日本旅客鉄道(株)	常務執行役員
〃	久米 敦司	三井物産(株)	専務執行役員関西支社長
〃	小泉 定裕	(株)清文社	取締役社長
〃	河野 雅明	(株)みずほ銀行	取締役副頭取
〃	小西 幸治	燦ホールディングス(株)	取締役会長
〃	坂井 信也	阪神電気鉄道(株)	取締役会長
〃	高橋 英行	(一社)大阪銀行協会	専務理事
〃	立岩 文夫	テレビ大阪(株)	取締役会長
〃	辻 卓史	鴻池運輸(株)	取締役会長
〃	中務 裕之	中務公認会計士・税理士事務所	所長
〃	服部 一史	(株)電通	取締役執行役員関西支社長
〃	日根野 文三	日根野公認会計士事務所	所長
〃	藤井 清澄	新日鐵住金(株)	参与 大阪支社副支社長
〃	藤野 隆雄	(株)ケイ・オプティコム	取締役社長
〃	細川 洋一	細川公認会計士事務所	所長
〃	昌尾 一弘	(株)池田泉州ホールディングス	常勤監査役
〃	増田 修造	大和不動産鑑定(株)	特別顧問
〃	百瀬 裕規	野村證券(株)	常務 大阪駐在兼大阪支店長
〃	森 和之	三菱商事(株)	取締役 常務執行役員関西支社長
〃	森本 孝	関西電力(株)	常務執行役員
委員	井上 博	学校法人阪南大学	常任理事 阪南大学学長
〃	上田 孝	サノヤスホールディングス(株)	取締役社長
〃	金井 隆夫	大成建設(株)	常務執行役員関西支店長
〃	國枝 信孝	ニッタ(株)	取締役会長
〃	久保 友志郎	ソーラーテック(株)	代表取締役
〃	栗城 靖	東洋製罐(株)	営業本部関西販売部長
〃	原田 桂子	(株)ヒューマンパワー	代表取締役
〃	守谷 承弘	因幡電機産業 (株)	取締役社長
〃	吉田 治	吉田おさむ事務所	代表
〃	吉原 康夫	日本証券業協会大阪地区協会	地区副会長
スタッフ	友定 聖二	(株)日本政策投資銀行	関西支店 部長
〃	布施 健	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課長

スタッフ	青田 強	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課副調査役
〃	若林 駿	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課
〃	湯浅 康平	(株)iTest	経営戦略企画室
〃	田中 信太郎	住友生命保険(相)	総務部上席部長代理
〃	雑賀 基	清水建設(株)	開発営業部長
〃	須貝 祐輔	井澤金属(株)	総務部長
〃	村下 正典	大阪府信用農業協同組合連合会	総務部長
〃	川端 亮次	岩谷産業(株)	社長室課長
〃	吉田 武史	西日本旅客鉄道(株)	秘書室課長
〃	安田 真	三井物産(株)	関西支社業務部企画業務室長
〃	藤井 裕孝	(株)みずほ銀行	秘書室参事役
〃	岡村 健太	(株)みずほ銀行	秘書室
〃	小川 佳秀	燦ホールディングス(株)	顧問
〃	村上 良二	阪神電気鉄道(株)	総務部長
〃	山形 真一郎	テレビ大阪(株)	総務局次長兼総務部長
〃	新谷 周男	鴻池運輸(株)	秘書室部長
〃	徳永 真一郎	(株)電通	統合ソリューション局局长職
〃	百々 浩樹	(株)ケイ・オプティコム	経営本部経営戦略グループ 担当部長
〃	森岡 大輔	大和不動産鑑定(株)	研究審査部部長
〃	笹倉 利通	野村證券(株)	大阪総務部次長
〃	齋藤 正巳	三菱商事(株)	関西支社業務開発部長代行
〃	近藤 佳奈里	関西電力(株)	総合企画本部 企画グループ マネジャー
代表幹事スタッフ	大野 敬	西日本電信電話(株)	秘書室担当部長
〃	大石 直	西日本電信電話(株)	秘書室担当課長
〃	堀 摩耶	西日本電信電話(株)	秘書室主査
〃	福岡 克也	(株)三井住友銀行	経営企画部部長
〃	石川 智久	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
	福原 万理子	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室
同友会事務局	齊藤 行巨	(一社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	野畑 健	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
〃	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長